

想定寿命80歳で老後資金は大丈夫か

— 「50代・60代の老後資金等に関する調査」結果より —

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長

森 義博



2019年6月に公表された金融審議会市場ワーキング・グループの報告書をきっかけに話題をさらった「老後資金2,000万円」問題をご記憶の方も多いと思います。夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職の世帯では、その後の30年の人生で2,000万円の資産取崩しが必要になる、というものです。2,000万円の金額の根拠の詳細は割愛しますが、実は単年度のデータをもとに算出されたもので、毎年変動する数値でした。しかし、公的な報告書に記載され、しかもインパクトのある金額だったことから、「2,000万円」はメディアや出版物で盛んに取り上げられ、65歳時の必要資金額として広く知られるようになりました。

ダイヤ財団では2019年2月に50代～70代を対象に老後資金等に関する調査を行いました。当誌の通巻97号でも調査結果の一部を紹介しています。

しかし、その後、公的年金の繰下げ受給の上限年齢引き上げ、確定拠出年金の加入可能年齢引き上げ等の制度改正に加え、退職金額が減少傾向にあることや、2019年の公的年金の財政検証で経済成長や労働参加が進まない場合には将来的に所得代替率が50%を割るケースが示されるなど、老後資金をめぐる環境は刻々と変化しています。さらに、冒頭の2,000万円問題もあります。

そこで、あらためて老後資金に関する意識と実態を確認するために、2021年11月、全国の50代・60代の男女5,150名を対象とした調査を実施しました。今回の調査では、前回調査と同一の質問を一部設けることによって、経年変化も観察しています。

1. 調査の概要

- 調査期間：2021年11月22日～24日
- 調査方法：インターネット調査
(株式会社マクロミルの登録モニター対象)
- 調査対象：全国の50～69歳の男女のうち次表に該当する方

(人)

		50～59歳	60～64歳	65～69歳	計	
定年前の 正社員	男性	1,030	309	—	1,339	
	女性	1,030	309	—	1,339	
定年 経験者	現在 就労中	男性	—	309	309	618
		女性	—	309	309	618
	現在 無職	男性	—	309	309	618
		女性	—	309	309	618
合計 (男女計)		2,060	1,854	1,236	5,150	

(※) 就労状況・年齢階級ごとに相当数の標本を集め分析することを目的としたため、人口比等に基づく補正は行っていない。

- 調査項目：就労状況別の調査項目は下図のとおり
(一部の質問は対象年齢を限定)

定年前正社員	定年経験者 (有職)	定年経験者 (無職)
資金作りとして実施している事 (積立、資産運用、副業等)		
制度の自身にとっての有効度 (公的年金、iDeCo、つみたてNISA等)		
退職金額の把握度/金額		
公的年金受給額の把握度/受給額に関する情報の入手手段		
収入が公的年金のみと仮定した場合の暮らし向き		
公的年金受給 (含 在老) と就労意識との関係		
希望する公的年金受給開始年齢		
各年齢の頃の生活の中心の希望 (60代後半/70代前半/同後半/80代)		
老後必要な生活費—最低限の生活/豊かな生活		
65歳時に必要だと思う資金額/保有していると思う資金額		
「資産寿命」を延ばす手段		
親からの相続の可能性/予想される相続税額/相続税捻出手段		
「想定寿命」(人生設計として考える寿命)		

2. 調査結果

この調査は、50代・60代の現役正社員から定年を経験した60代後半まで幅広い年齢層を対象とし、また質問項目は上図のように多岐にわたりますが、本稿では「2,000万円問題」に関係する65歳時点での老後資金額、公的年金や老後資金作りに親和性の高い金融商品、当財団が提唱する「想定寿命」に関連する質問を中心に、調査結果の一部をご紹介します。

(1) 65歳時の老後資金額 (図1)

「2,000万円問題」が取りざたされてから2年強経過した調査時、現役正社員の老後資金準備に関する意識はどのようなものだったのでしょうか。

65歳時に保有が必要だと思う資金額（以下、「必要額」）を尋ねました。回答は選択式ではなく、金額を自由に入力してもらっています。男性の回答の平均は、50代が2,930万円、60代前半は3,222万円でした。女性は50代が2,832万円、60代前半は2,537万円です。回答の分布は図1①のとおり、男女とも「2,000万円以上2,500万円未満」が最多で、「2,000万円」を意識する傾向が垣間見える結果となりました。

一方、65歳時に保有していると思う資金額（以下、「予想額」）の平均は、男性は50代が3,131万円、60代前半は4,639万円、女性は50代が2,649万円、60代前半は2,664万円です。男性と60代前半の女性は、予想額の平均が必要額の平均を上回っています。対して、50代の女性は、予想額の平均が必要額の平均に届きませんでした。（図1②）

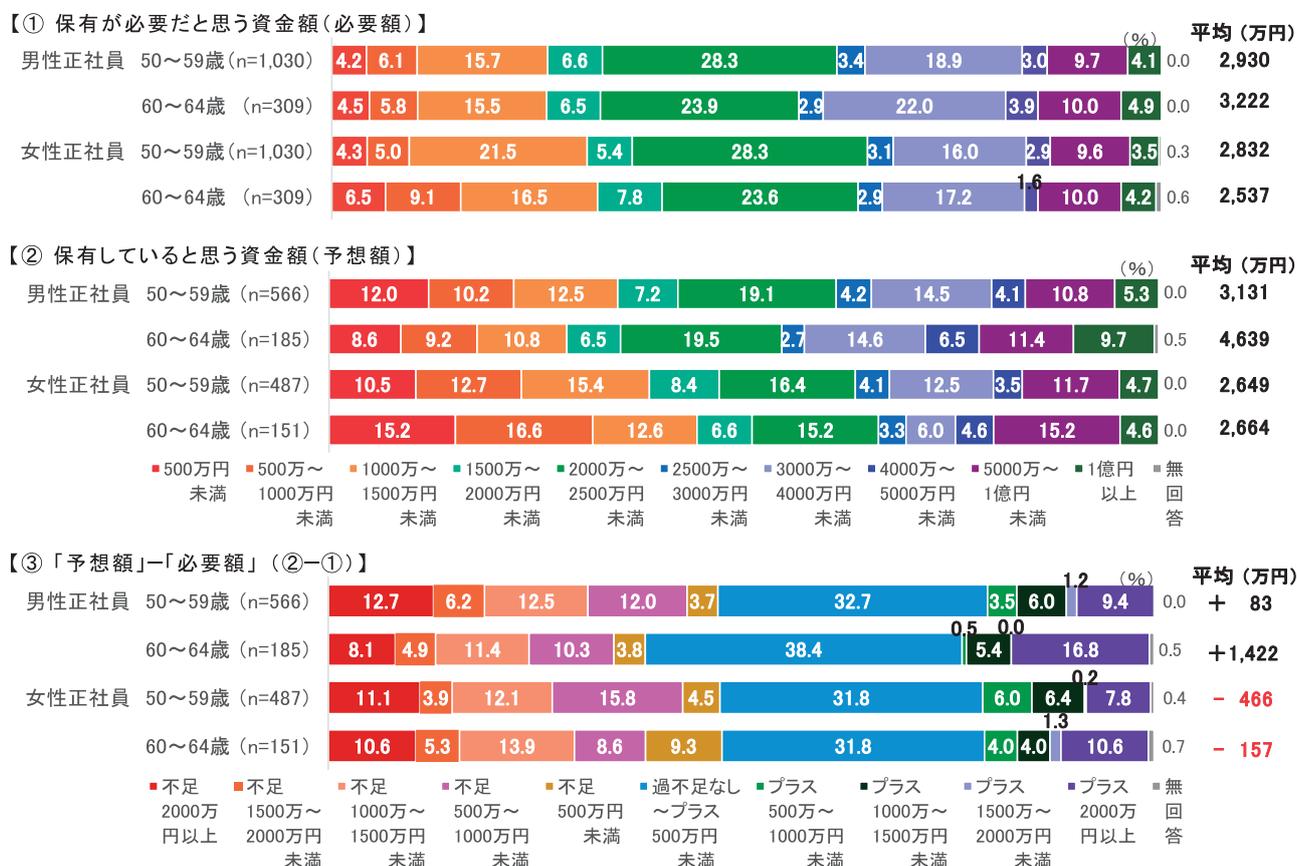
予想額と必要額を比較すると、どの層も3割強が「過不足なし～プラス500万円未満」すなわち「必要額はどうか確保できそう」と見込んでいるようです。その一方で、予想額が必要額に満たないと考える人も、女性と50代男性では5割近くを占めています。「予想額－必要額」の平均は、男性は50代がプラス83万円、60代前半がプラス1,422万円。女性は50代がマイナス466万円、60代前半がマイナス157万円でした。60代前半の男性の一部が平均を押し上げる様子が見られました。（図1③）

(2) 収入が公的年金のみと仮定した場合の暮らし向き (図2)

「仮にあなたの収入が公的年金だけだったら、暮らし向きはどうだと思いますか。現役の方は引退後の生活を想定し、既に引退されている方は現在の生活をもとにお考えください」と質問しました。

50代の正社員は、男性の48.0%、女性の54.7%が「日常生活を賄うのも難しい」と回答しました。

一方、年金受給世代である60代後半の男性は、約6



(注)「予想額」には「わからない」という選択肢が用意されており、②のグラフと平均値は「わからない」と回答した人を除く。そのため、「②の平均-①の平均」は「③の平均」と一致しない。

図1 65歳時の老後生活資金額

割（有職者60.5%、無職者57.3%）が「賄える」（「ゆとりをもって暮らせる」「ゆとりはないが日常生活費程度は賄える」と答えています。60代後半でも「賄うのも難しい」とする割合が男性は約4割、女性は約5割を占めており、現役世代と年金受給世代では想定する生活水準にも違いがあると考えられるため、単純比較はできませんが、年金世代より現役世代のほうが公的年金（厚生年金）の水準に対し、悲観的な見方をしている人がやや多いという見方もできそうです。

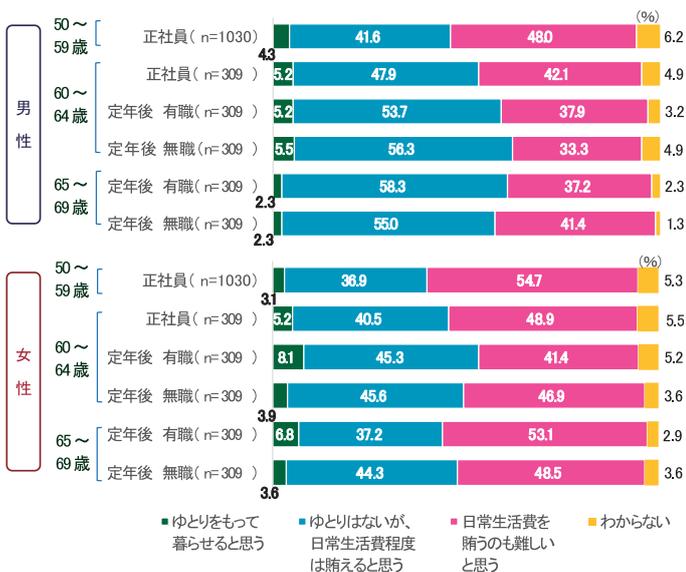


図2 公的年金のみと仮定した場合の暮らし向き

(3) 公的年金の受給開始希望年齢 (図3)

公的年金（老齢厚生年金等）の繰下げ受給の可能年齢拡大（今年4月）を踏まえ、受給開始を希望する年齢を尋ねたところ、50代正社員のほぼ半数（男性52.8%、女性45.0%）が本来年齢の「65歳」と回答しました。

繰上げ受給（60～64歳）は、減額率軽減（繰上げ1ヵ月あたり0.5%減→0.4%減）を示して質問しましたが、希望者は男性が7.6%、女性は7.9%にとどまりました。

一方、繰下げ受給（66～75歳）希望者は男性が27.7%、女性は30.5%と、50代正社員の約3割を占めました。繰下げ希望年齢の最多は「70歳」（男性14.8%、女性15.0%）で、今回拡大された71～75歳を希望する人は、男性は3.3%、女性は3.5%にとどまっています。

厚生労働省の「令和2年度厚生年金保険・国民年金事

業の概況」によると、2020年度の老齢厚生年金の繰下げ受給率は1.6%でした。ただし、この率は老齢厚生年金・老齢基礎年金ともに繰り下げた人の割合で、老齢基礎年金だけを繰り下げた人は含まれません。老齢厚生年金を繰り下げると、受給開始まで加給年金等が支給されないことから、それを避けるために、老齢基礎年金だけを繰り下げた人も多いため、老齢基礎年金のみを含めた繰下げ率はもう少し高いとみられます。今回の調査結果から、潜在的な繰下げ受給希望者は3割程度いるものと考えられます。

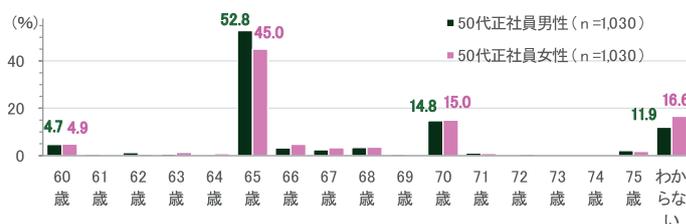


図3 公的年金の受給開始希望年齢

(4) 「iDeCo」（個人型確定拠出年金）、 「つみたてNISA」（図4）

税制優遇のある資金積立制度に対する意識を確認しました。

「老後のための資産形成において、あなたにとって有効だと思いますか」との質問に対し、「iDeCo」を“有効”（「とても有効」「やや有効」）と回答した割合は、50代前半は男性43.2%（前回35.0%）、女性36.1%（同25.3%）と、男女とも前回調査を大きく上回りました。一方、50代後半は、女性は27.9%（前回23.4%）と前回は上回ったものの、男性は31.5%（同33.7%）にとどまりました。

「iDeCo」の「制度の内容が分からない」と回答した割合は、女性が50代前半34.5%（前回37.8%）、同後半36.6%（同40.2%）と前回より低下したのに対し、男性は50代前半が27.4%（前回26.2%）、同後半29.6%（同29.1%）と、女性より低いものの、前回とほぼ変わりませんでした。

企業年金加入者が「iDeCo」に加入可能となったのは2017年1月と、会社員にとっては比較的新しい制度です。また、今回の調査時点では加入可能年齢は60歳未満でした（今年5月に65歳未満まで拡大）。税制面の優遇が大きく老後資金準備に適した制度だけに、加入可

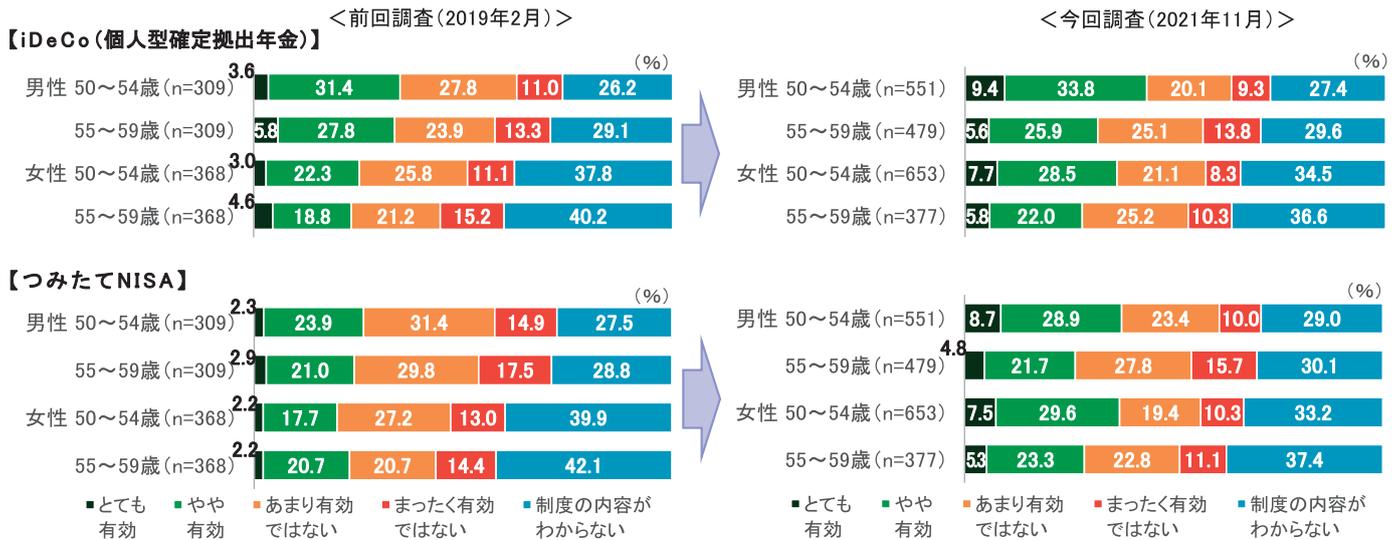


図4 老後資産形成における各制度の自身にとっての有効度

能年齢拡大を機に、一層の周知を図る必要があるのではないのでしょうか。

2018年1月新設とより歴史の浅い「つみたてNISA」を「有効」と回答した割合は、50代前・後半とも男女に差はなく、50代後半になると前半より10ポイント前後ダウンしています。「制度の内容が分からない」割合の前回からの変化の様子には、iDeCoとほぼ同様の傾向が見られました。

(5) 「想定寿命」 (図5)

ダイヤ財団では、一人ひとりが「想定寿命」(人生設計として考えている自身の寿命。当財団の造語)を設定し、それを前提にライフプランを立てたり、老後資金を準備したりすることを提唱しています。

50代正社員に自身の「想定寿命」を尋ねたところ、具体的な年齢を回答した人の平均は、男性が80.3年、女性は80.8年でした。男女とも3人に1人が「80歳」と回答しています。

2021年の平均寿命は男性が81.47年、女性は87.57年です。男性の多くが平均寿命を意識して回答したことが想像される一方、女性は平均寿命を約7年も下回っています。さらに、65歳の平均余命は男性が19.85年、女性は24.73年ですから、65歳の方は平均で男性は84.85歳、女性は89.73歳まで生きることになります。しかもこれはあくまでも平均です。生存する確率に着目すると、90歳は男性27.5%、女性52.0%、100歳の生存率も男性は1.8%ですが、女性は7.5%です(「令和3年簡易生命表」の「生存数」から計算)。

人生100年時代に80歳までの想定では資金不足が懸念されます。長生きの可能性を正しく認識し、それを踏まえた経済準備をすることが重要ではないのでしょうか。

この調査の質問票と回答の集計表(定年経験・就労有無・男女5歳階級別)はダイヤ財団のホームページで公開中です。

<https://dia.or.jp/disperse/questionnaire/>

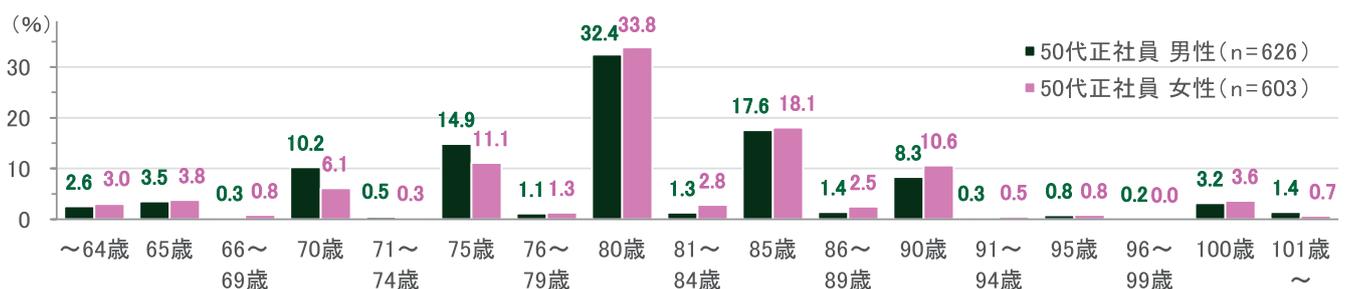


図5 「想定寿命」